

[4] タジキスタン

1. ODAの概略

我が国は、1992年から1997年にかけて内戦が発生したタジキスタンの和平と復興を支援すべく始まったUN主催タジキスタン支援国会合（CG会合：Consultative Group Meeting）に積極的に関与し、1996年と2001年の会合を東京で開催した。2003年3月には我が国のプロジェクト形成調査団をタジキスタンに派遣した。同調査結果を踏まえ、それまでに実施していた国際機関経由の支援、草の根・人間の安全保障無償、文化無償等に加え、2004年度から一般プロジェクト無償資金協力を開始した。2005年2月に技術協力協定を締結、2006年8月にはJICA駐在員事務所を開設した。

2012年に国別援助方針を策定し、重点分野として民生の安定（保健医療体制の整備、農村開発、産業振興）および経済インフラ整備（運輸分野、電力分野）を選定。無償資金協力と技術協力を中心とした支援を実施している。また、2010年以降は、UNDPとの連携による無償資金協力を通じ、タジキスタンとアフガニスタンの国境地域における地方統治・経済開発・治安能力強化も支援している。

2. 意義

タジキスタンは、アジアと欧州、ロシアと中東を結ぶ地政学的に重要な地域に位置している。同国の安定は、中央アジアひいてはユーラシア地域全体の安定にとって重要であり、また隣国アフガニスタンの自立と安定に向けて国際社会が取り組んでいく上でも不可欠である。1992年から1997年にかけて発生した内戦は、社会・経済インフラの荒廃と人材流出をもたらしたものの、1997年の和平協定合意以降、経済社会状況は改善し、堅調な経済成長を達成している。

一方で同国の所得はCIS諸国中最も低い水準にあり、上水道や保健医療をはじめとする基礎的社会サービス分野の整備も不十分であり、また地方における貧困削減も大きな課題となっている。さらに、経済インフラの老朽化・未整備は経済発展を阻害する要因となっている。

このような状況を踏まえ、タジキスタンに対してODAを通じた支援を行っていくことは、二国間関係の発展や「人間の安全保障」の観点から、また同国が抱える様々な課題の解決を後押ししつつ、その安定に貢献し、ひいては隣国アフガニスタンを含む地域全体の安定に寄与するという観点から意義がある。

3. 基本方針

持続的な経済・社会発展が可能な国づくり支援：

タジキスタン政府は、同国の社会経済発展の方向性を定めた「国家開発戦略 2015」や「貧困削減戦略 2010－2012」において、MDGsの達成を念頭においた貧困削減を目標に掲げ、より合理的且つ効率的な経済社会開発への取組を進めている。我が国は、特に貧困層の多い地方の開発と経済インフラの整備を中心とした持続可能な発展に向けた同国の取組を支援する。

4. 重点分野

（1）地方開発

地方においては、安全な水の確保、劣悪な保健医療体制等の基礎的社会サービスの改善が大きな課題である。我が国は、安全で衛生的な飲料水へのアクセスを可能とする給水施設や母子保健を中心とした保健医療体制の整備を支援する。さらに、地方における雇用創出と生計安定のために、農村開発・産業振興に寄与する支援を実施する。

（2）経済インフラ整備

国内における都市・地方間の利便性の改善、並びに中央アジア諸国およびアフガニスタンとの連結性を強化し、物流改善による地域経済の活性化・安定化に貢献すべく、老朽化した道路改修とその維持管理体制の整備を中心とした運輸インフラの整備を行う。また不安定な電力供給の改善を目的とした電力分野の支援を実施する。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

タジキスタンにおいては、ドナー間の協調を進めるために「ドナー調整委員会（DCC: Donor Coordination Council）」が設置され、毎月1回、定期会合が行われている。

特に、国境管理強化支援の分野では、タジキスタン駐在のドナー代表により組織された「国境管理支援ドナー国際ワーキング・グループ」（BIG: Border International Working Group）が、また緊急支援・災害対策の分野においては、「即時緊急支援調整チーム」（REACT: Rapid Emergency Assessment and Coordination Team）が、

タジキスタン

それぞれ月例で会合を開いており、ドナー間の情報の共有や支援内容の調整に貢献している。

我が国としても、限られた財源を用いてより効果的な支援を行うために、日本基金を有するUNDP、ADB、世界銀行、OSCEならびにIOM等との協調を積極的に進めている。また、近年では、草の根・人間の安全保障無償資金協力による国際機関との協調案件形成にも力を入れている。

6. 2012 年度実施分の特徴

昨年度に引き続き、道路改修・維持管理、給水施設の整備等、運輸・交通分野を中心とするインフラ整備支援を重点的に実施した。2010 年に開始した技術協力プロジェクト「営農指導体制向上プロジェクト」では、全国のデフカン農場協会（中小規模農家の団体）を対象に、野菜栽培・果樹栽培・農作物のブランド化・農産物加工と流通・営農指導など、5 分野における技術支援を行った。このほか、若手行政官を対象とした研修プログラムや、各分野における専門家育成を目的とした研修員の受入れ実施など、当国の課題である人材育成分野への支援を積極的に行った。

7. その他留意点・備考点

- (1) 貧困度が高く、アフガニスタンと国境を接するハトロン州を重点対象地域とし、劣悪な状況にある経済・社会インフラの整備に取り組み、またアフガニスタンの安定化への貢献も視野に入れた国境管理の強化や、内戦からの復興促進のための人材育成、地雷除去等の実施にも努める。
- (2) 中央アジアは、貧困、環境、防災、テロ・麻薬など地域横断的な課題を抱えている。「中央アジア＋日本」対話の下で我が国と中央アジア地域全体との協力を進めつつ、その一環としてアフガニスタンの安定のための地域協力も促進する。
- (3) 他の地域協力枠組みの動向にも留意しつつ、中央アジア地域経済協力（CAREC）を主導するアジア開発銀行（ADB）をはじめとする国際機関など他ドナーと連携して効果的・効率的な援助の実施に努める。
- (4) 支援事業の実施に際しては、現地の治安状況の把握に努め、関係者の安全対策に十分な注意を払う。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		7.81	5.30
出生時の平均余命 (年)		67.14	62.86
G N I	総 額 (百万ドル)	6,440.85	2,629.40
	一人あたり (ドル)	780	—
経済成長率 (%)		7.4	-0.6
経常収支 (百万ドル)		-786.95	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		3,322.87	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,157.35	—
	輸 入 (百万ドル)	4,835.65	—
	貿易収支 (百万ドル)	-3,678.30	—
政府予算規模 (歳入) (百万ソモニ)		—	—
財政収支 (百万ソモニ)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		42.4	—
債務残高 (対輸出比, %)		187.9	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		9.0	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.9	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		1.7	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		354.52	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		142.55	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2010 年 3 月)	
その他の重要な開発計画等		生活水準改善戦略 (LSIS: Living Standards Improvement Strategy)	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典 (ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	867.33	—
	対日輸入 (百万円)	596.03	—
	対日収支 (百万円)	271.30	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
タジキスタンに在留する日本人数 (人)		47	—
日本に在留するタジキスタン人数 (人)		85	—

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典 (ページix～)」参照。

タジキスタン

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		6.6(2009年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		27.7(2009年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		8.3(2009年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		15.0(2007年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		99.7(2010年)	—
	初等教育純就学率 (%)		96.9(2011年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		96.1(2011年)	—
	女性識字率(15～24歳) (%)		99.9(2010年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		99.9(2010年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		49(2012年)	82.4
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		58.3(2012年)	104.7
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		65(2010年)	94
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		0.3(2011年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)		193(2011年)	70
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		78(2011年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	65.9(2011年)	—
		衛生設備 (%)	94.7(2011年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		44.9(2010年)	—

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－4 我が国の対タジキスタン援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	24.30	3.68(3.56)
2009年度	—	26.88	4.12(4.03)
2010年度	—	15.29	4.08(3.91)
2011年度	—	41.83	3.42(3.39)
2012年度	—	22.58	4.72
累 計	—	217.21	48.87

注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対タジキスタン援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	-	3.39	4.66	8.06
2009 年	-	22.45 (8.03)	3.79	26.24
2010 年	-	39.03 (1.71)	4.39	43.42
2011 年	-	31.00 (9.01)	4.28	35.28
2012 年	-	27.71 (1.00)	5.27	32.98
累 計	-	172.11 (19.75)	49.75	221.89

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、タジキスタン側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対タジキスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	米国 34.89	スウェーデン 13.85	ドイツ 12.56	スイス 11.18	日本 9.43	9.43	106.24
2008 年	米国 59.92	ドイツ 22.17	スウェーデン 12.54	スイス 11.96	日本 8.06	8.06	143.54
2009 年	米国 40.54	日本 26.24	ドイツ 26.12	スイス 12.86	スウェーデン 9.13	26.24	141.05
2010 年	米国 45.89	日本 43.42	ドイツ 34.68	スイス 13.80	英国 12.52	43.42	164.63
2011 年	ドイツ 39.69	日本 35.28	米国 34.10	英国 16.50	スイス 14.53	35.28	152.56

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対タジキスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	ADB Special Funds 38.34	IDA 27.58	EU Institutions 15.95	GFATM 8.59	UNDP 3.08	12.86	106.40
2008 年	ADB Special Funds 53.27	EU Institutions 31.14	IDA 28.53	IFAD 12.30	GFATM 9.61	-2.77	132.08
2009 年	ADB Special Funds 107.55	IDA 46.42	EU Institutions 37.32	IMF-CTF 25.14	Islamic Development Bank 15.27	25.31	257.01
2010 年	IDA 61.36	IMF-CTF 59.75	ADB Special Funds 45.18	EU Institutions 36.64	GFATM 22.63	39.73	265.29
2011 年	ADB Special Funds 66.99	IDA 26.90	IMF-CTF 20.60	EU Institutions 18.98	GFATM 15.29	41.29	190.05

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

タジキスタン

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4 の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008 年度	な し	24.30 億円 クルガンチュベードゥスティ間道路改修 計画（1/4）（3.79） ドゥスティ-ニジノビヤンジ間道路整備 計画（2/2）（13.24） ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画 （1/3）（0.42） 国営サフィーナテレビ局番組ソフト整備 計画（0.39） 食糧援助（WFP経由）（1 件）（4.50） 草の根文化無償（2 件）（0.19） 草の根・人間の安全保障無償（16 件）（1.77）	3.68 億円（3.56 億円） 研修員受入 99 人（93 人） 専門家派遣 7 人（5 人） 調査団派遣 62 人（62 人） 機材供与 50.13 百万円（50.13 百万円） 留学生受入 10 人
2009 年度	な し	26.88 億円 クルガンチュベードゥスティ間道路改修 計画（2/4）（9.03） ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画 （2/3）（5.81） 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入 計画（4.5） 人材育成奨学計画（1 件）（0.76） 食糧援助（WFP連携）（3.0） 貧困農民支援（1.9） 日本NGO連携無償（1 件）（0.29） 草の根・人間の安全保障無償（17 件）（1.58）	4.12 億円（4.03 億円） 研修員受入 110 人（103 人） 専門家派遣 5 人（5 人） 調査団派遣 24 人（24 人） 機材供与 69.40 百万円（69.40 百万円） 留学生受入 11 人
2010 年度	な し	15.29 億円 クルガンチュベードゥスティ間道路改修 計画（国債 3/4）（11.43） 緊急無償（タジキスタン共和国及び周辺国 におけるポリオに対する緊急無償資金協力 （UNICEF連携））（0.19） 人材育成奨学計画（2 件）（1.07） 日本NGO連携無償（1 件）（0.33） 草の根・人間の安全保障無償（17 件）（2.26）	4.08 億円（3.91 億円） 研修員受入 109 人（109 人） 専門家派遣 9 人（9 人） 調査団派遣 14 人（14 人） 機材供与 70.45 百万円（70.45 百万円） 留学生受入 31 人 （その他ボランティア）（2 人）
2011 年度	な し	41.83 億円 クルガンチュベードゥスティ間道路改修計画 （10.07） 人材育成奨学計画（3 件）（1.10） 第二次クルガンチュベードゥスティ間道路改修 計画（18.89） 貧困農民支援（1.90） 日本NGO連携無償（1 件）（0.50） 草の根・人間の安全保障無償（15 件）（9.37） 第二次ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画 （7.79）	3.42 億円（3.39 億円） 研修員受入 385 人（383 人） 専門家派遣 13 人（11 人） 調査団派遣 6 人（6 人） 機材供与 12.29 百万円（12.29 百万円） （その他ボランティア）（1 人）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2012年度	な し	22.58 億円 ハトロン州及び共和国直轄地域道路維持管理 機材整備計画 (13.44) 母子保健施設医療機材・給排水設備改善計 画 (6.02) 日本NGO連携無償 (1 件) (0.50) 人材育成奨学計画 (3 件) (0.83) 草の根文化無償 (1 件) (0.07) 草の根・人間の安全保障無償 (19 件) (1.72)	4.72 億円 研修員受入 70 人 専門家派遣 18 人 調査団派遣 30 人 機材供与 53.74 百万円
2012年 度までの 累計	な し	217.21 億円	48.87 億円 研修員受入 1,754 人 専門家派遣 69 人 調査団派遣 321 人 機材供与 466.12 百万円 その他ボランティア 3 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
8. 2007年度無償資金協力「ドゥスティーニジノビヤンジ間道路整備計画（2/2）」は案件として中止になり、2008年度に再度採択された。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
効果的な開発管理のためのキャバシティビルディングプロジェクト	06. 6～08. 1
営農指導体制向上プロジェクト	10. 3～13. 3
アフガニスタン・タジキスタン国境バダフシャーン地域における農村開発プロジェクト	12. 2～15. 1
ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト	12. 3～16. 3

出典) JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ハトロン州南部地域持続的飲料水供給計画調査	07. 7～09. 4

出典) JICA

表－11 2012年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ハトロン州村落地域小水力発電整備計画準備調査	12. 4～13. 3
ハトロン州及び共和国直轄地域道路維持管理機材整備計画準備調査	12. 7～13. 2
母子保健分野機材・施設改善計画準備調査	12. 7～13. 2
ウズベキスタン国及びタジキスタン国人材育成支援無償（JDS）準備調査（留学生受入計画策定支援業務）	12. 7～13. 7

出典) JICA

タジキスタン

表－12 2012 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
シュロアバード行政郡ドギストン地区ドギストン村第 4 中等学校建設計画
タジキスタン小児腎臓病センター医療機材整備計画
シャフリナヴ行政郡中央病院外科整備計画
スピタメン行政郡ノヴ地区第 28 中等学校改修計画
アシュト行政郡ドゥスティ地区地域病院整備計画
ヨヴォン行政郡中央病院医療機材整備計画
トゥルスンゾダ市中等学校 6 校備品整備計画
イシュカシム行政郡中央病院整備計画
ムルガブ行政郡カラクル地区地域病院整備計画
クリャブ市ジラキ地区コレジ・ボヨン村第 21 中等学校校舎建設計画
ムーミナバード行政郡バルホビ地区農業機材整備計画
クヒーストニ・マスチョ行政郡ランガル地区サムジョン村第 9 中等学校建設計画
タヴィルダラ行政郡サングヴォル地区第 3 中等学校校舎増築計画
ペンジケント市中央病院外科医療機材整備計画
ヴァフダット行政郡中等学校教育備品整備計画
ノラク市女性センター建設計画
ヌーラバード行政郡ヤハクユスト地区ミヨナダラ村診療所改修計画
イスファラ行政郡チョルク地区ホレソン村第 65 中等学校校舎増築計画
ザファラバード行政郡灌漑水路整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は 227 頁に記載。

主なプロジェクト所在図

中央アジア・コーカサス地域

